

現業評議会ニュース VOL.47

第2回
全国幹事会現業職場の課題解決にむけ
2025現業・公企統一闘争の推進を

現業評議会は12月7日から8日にかけて第2回全国幹事会を東京で開催し、幹事・傍聴あわせて71人（対面51人、ウェブ20人）が参加した。1日目はこの間の取り組み経過、2024現業・公企統一闘争の総括や2025年度推進案をはじめ、当面の闘争方針などについての議論を行った。2日目では、自然災害が頻発していることから、災害対応や受援体制について議論を深めることを目的に講演と単組取り組み事例について報告を受けた。

（現業職場の課題解決にむけ国会で取り組む決意を述べる岸議員）

経過報告と協議事項では、のべ9人からの質疑があり、県本部での取り組み報告や議案の補強など議論が行われた。最後に川口議長から統一闘争で諦めずに取り組みを進めていくこと、自然災害への対応では現業職員の役割が大きいことから、各単組での人員確保の取り組みを強化していくことが重要と述べた。



災害時こそ現場力の発揮を



写真上 尊厳が重要と伝える鍵屋教授



現場からの取り組みが報告された

2日目は跡見学園女子大学の鍵屋一教授を講師に招き「災害時における現場力の発揮にむけ～近年の大災害に学ぶ～」と題した講演を受けた。鍵屋さんは、災害時の備えとして「災害時用トイレ」を備蓄していない人が多いが、周辺のトイレが使用できず、仮設トイレ設置後でも安易に行くことができない。その結果、食事や水分補給を控えることにより免疫機能の低下につながることから、十分な備蓄が重要であると能登半島地震の状況を踏まえながら説明した。

避難所への移動では、「75歳以上の方がこの25年間で2.6倍となり、要介護者や高齢単身世帯が増加している。近所づきあいが減り、自治体職員が減少している中、災害時に1人で避難所まで移動できるか、疑問である。災害関連死を減らしていくためには、これまでの災害対策・避難対応を講じても全く意味がない。今後の災害対応では、スフィア基準を踏まえ、尊厳の考え方を盛り込んでいく必要がある。熊本市の防災基本条例では個人の尊厳を守ると明記していることから、ぜひ、多くの自治体でこうした観点を踏まえた災害対応をお願いしたい」と述べた。

単組報告①では「茂原市の防災対策について」として千葉県本部・茂原市職員労働組合の杉崎光章さん、酒井幸雄さん、単組報告②では「石川県現業職員協議会の取り組みと課題」として石川県本部・石川県現業職員協議会の羽場徹さんからそれぞれ取り組み報告を受けた。

現場課題の解決にむけ
私たちの声を国会へ

第27回参議院議員選挙にむけ現業評議会では、「岸まきこ」の名前を広く知ってもらうために、動画を作成しました。岸議員が各職場に行き、現場実態や課題を聞き、解決にむけ国会で取り組む決意を話しています。

是非、会議だけでなく、各現場で組合員に見てもらえるよう、各単組での取り組みをお願いします。

あわせてLINE「ともだち」への登録をお願いします。



現業評議会ニュース VOL.47-1

子どもの安全・安心な学校生活にむけ

学校給食調理員・用務員の 学校職場の課題解決を 現場の声を国会へ



(はたのつばさ組織内議員に現場課題を伝えた)

子どもが安全で楽しく学べる学校生活にむけ学校給食調理員や用務員は重要な役割を果たしている。美味しい給食の提供や安全な施設の維持管理をはじめ、現業職員が担っている業務は多岐に渡る。さらに近年の学校施設は防災拠点の役割も加わり、施設の機能強化も求められる。

学校現場の課題について、はたのつばさ組織内議員（文部科学委員会）に現場実態を伝え、職場課題の解決にむけた予算措置などを求めた。学校給食現場では、物価高騰に対する給食費の補助や無償化にむけた予算措置をはじめ、空調設備の予算拡充、さらに調理員の配置基準の見直しを要請した。

用務員現場では、用務員の必要性を踏まえ、配置を必須とし必要な予算確保を求め、また安易な民間委託が拡大しているため、偽装請負やサービスの質の維持の観点から、民間委託に問題があることなどを訴えた。

安定的な廃棄物処理にむけ、現場と連携した取り組みを

循環型社会の実現にむけ、自治体（写真右：ピット内に積み上げられたごみ）では分別収集などの一般廃棄物の適正な処理として焼却施設などには安定的な処理が求められている。その一方、多くの自治体の焼却施設は、約20年前のダイオキシン対策により建て替えをしており、現在、多くの施設が老朽化し、建て替えの更新時期をむかえている。安定的な廃棄物処理にむけ、現場課題を解決し、国会や環境省への取り組み強化が重要である。



(写真下：収集されたごみは施設で分別)



屋外保管される「もえないごみ」

焼却施設について複数の自治体で一部事務組合として運営している事例が多く、管轄する地域も広範囲となっている。そのため、自治体によって分別収集が異なり、施設に集約されてから分別しなければならない実態がある。また施設の設備や機材の老朽化に伴い故障が発生している。

施設では、老朽化や故障を改善するための十分な予算確保ができず、焼却能力が低下した状況での稼働となり、現場で働く現業職員に大きな負担となっている。現業評議会では、現場での労働環境や実態を踏まえ、今後の安定的な廃棄物処理を進めていくために、施設の更新や設備などの必要な予算確保や交付金の要件緩和にむけ、国会、省庁対策を強化していく。

本部事務局へのご意見、ご要望、お待ちしております

現業評議会では、現場課題の解決にむけ、各種集会や学習会を設定し取り組みを進めていきます。その際、集会や学習会で、こんなテーマの講演が聞きたい、こんな取り組みを実践している単組事例があれば情報共有してほしい、など要望がありましたら、右記のQRコードからメッセージの送信をお願いします。

集会や学習会の要望以外にも、現場課題で困っていること、本部としてこの課題にむけ取り組みを強化してほしいなど、なんでも構いません。

今後の現評運動の取り組みの強化にむけ、多くのご意見をお待ちしています。

